

中東情勢等の影響に関する事業者アンケート調査結果について

阿久根商工会議所では、中東情勢の影響が地域事業者の皆様にご与えている影響を把握するため、アンケート調査を実施いたしました。ご協力いただいた 163 社の回答につきまして、ご報告いたします。

■ 調査概要

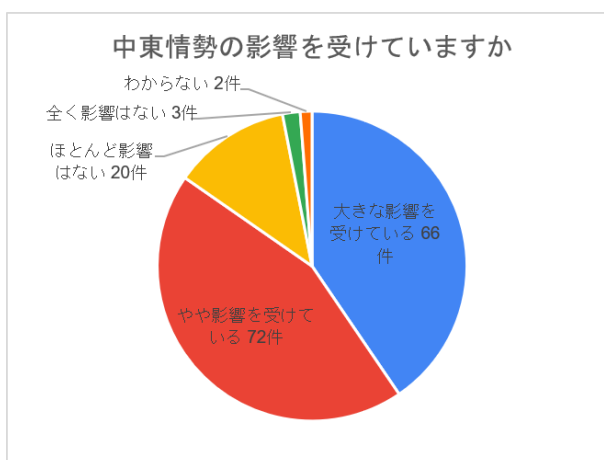
調査対象：管内事業者 163 件

調査期間：令和 8 年 4 月 20 日～令和 8 年 6 月 20 日

回答内訳：卸売・小売業（55 件）、製造業（29 件）、その他のサービス業（26 件）、建設業（25 件）、飲食業（19 件）、運送・運輸業（6 件）、不動産業・宿泊業・その他：（各 1 件）

■ 85%の事業者が「影響を実感」

「事業に影響を与えているか」との問いに対し、「大きな影響」が 66 件、「やや影響」が 72 件となり、全体の約 85%の事業者が何らかの影響を受けていると回答しました。業種を問わず、国際情勢の不安定化が経営の足かせとなっている実態が浮き彫りとなりました。



■ 直面する具体的な課題：価格高騰から「物不足」へ

具体的な影響内容（複数回答・自由記述）を分類したところ、以下の深刻な状況が明らかになりました。

- ・原材料・仕入れ価格の常態的な高騰（73 件） 食材全般、金属・鋼材、衣料品、文房具などが 1 割～5 割、高いものでは 2 倍に高騰しています。特に飲食・卸小売業では利益の圧迫が顕著です。
- ・エネルギー・物流コストの増大（39 件） ガソリン・重油代の負担増に加え、電気・ガス代の上昇が製造コストや店舗維持費を直撃しています。
- ・深刻な「物不足」と供給停止（計 80 件以上） 価格高騰以上に深刻なのが、原油由来製品の供給難です。

梱包資材： ビニール袋、トレイ、ラップ、段ボール等の不足や入荷制限。

油脂・塗料類： エンジンオイル、塗料、シンナー、溶剤の品不足。一部では「在庫が尽きれば営業停止・廃業を検討せざるを得ない」との切実な声も上がっています。

建設資材： アスファルト、生コン、住宅設備の納期遅延により、受注があっても着工できないケースが見られます。

■ 今後の見通しと支援への要望

今後 1 年間の経常利益の見通しについては、「大幅に悪化する」が 13 件、「やや悪化する」が 79 件で合わせて約 55% が「悪化する」と回答しており、厳しい経営環境が続くと予想されています。

これらを踏まえ、希望する支援策（複数選択）としては、「物価高騰・原油価格に対する補助金・助成金」が 108 件と圧倒的に多く、次いで「資金繰り支援（26 件）」、「価格転嫁の相談（15 件）」と続き

ました。また、自由記述では「補助金も助かるが、とにかく仕事に必要な物（オイル、塗料等）が入ってくるようにしてほしい」という、供給の安定化を求める切実な声が聞かれました。

